

様式第 1 号 (第 6 条関係)

令和 6 年 〇月〇〇日

(あて先) 広島市長

申請者 住 所

法人の場合は、法人名、代表者名、代表者印としてください。

〒〇〇〇-〇〇〇〇

広島市〇区〇〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号

代表者名 耐震 弥太郎

電話番号 □□□-□□□-□□□□

令和 6 年度広島市民間建築物耐震診断補助金交付申請書

令和 6 年度広島市民間建築物耐震診断補助事業について、補助金の交付を受けたいので、広島市民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 6 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合がありますことに同意します。

(1)、(2)のいずれかにチェックしてください。

記

1 補助対象建築物の種類

- (1) 緊急輸送道路沿道の建築物 (道路を閉塞するものに限る)
- (2) 上記(1)以外の建築物

2 交付申請額

金 1, 833, 000 円

3のCと同額です。

3 交付申請額の算出方法等

課税事業者は、税抜き額をご記入ください。

A 1	補助対象経費の額	3, 500, 000 円
A 2	補助対象経費の上限額(要綱第 4 条第 3 項による累積加算額)	2, 750, 000 円
B	上記 A 1、A 2 のいずれか小さい額の 3 分の 2 の額	1, 833, 000 円
C	交付申請額 (1, 000 円未満切捨てとしてください。) ※1-(1)の建築物の場合は、B 又は 200 万円のいずれか小さい額 ※1-(2)の建築物の場合は、B 又は 100 万円のいずれか小さい額	1, 833, 000 円

市ホームページの計算例を参考にご記入ください。

4 事業の着手予定年月日 (実地調査含む)

令和 6 年 8 月 1 日

5 事業の完了予定年月日 (完了報告予定日)

令和 7 年 2 月 29 日

令和 7 年 2 月 29 日までの完了予定日をご記入ください。

- ※ 1 1の補助対象建築物の種類は、いずれかにレを記入してください。
- ※ 2 3の補助対象経費の額は、補助対象建築物の耐震診断に要する経費で耐震診断者に支払う予定の額です。
- ※ 3 補助金に消費税仕入控除税額がある場合には、これを減額して申請してください。

6 補助対象建築物の概要

建物名称及び戸数 ※戸数は共同住宅の場合にのみ記入	名称 耐震性アップビル	戸
所在地 (地名地番)	広島市中区国泰寺町〇丁目〇〇番〇〇	
建物用途 ※耐震改修促進法上の用途を記入	物品販売店舗、賃貸共同住宅	
構造・規模	構造	鉄筋コンクリート造
	地上 5階	地下
補助対象となりうる 1000 m ² 以上の部分の用途をご記入ください。	全体 [㎡] の床面積です。	
延床面積	2,500 m ² (うち補助対象用途に供する部分 共同住宅 1,500 m ²)	
	※ () 内は 1,000 m ² 以上に限る。ただし幼稚園、保育所は 500 m ² 以上	
緊急輸送道路沿道で道路を閉塞させる建築物の該当の有無	○有 (○第1次、・第2次) ・無	
建築確認年月日及び確認番号	昭和53年 1月23日 第〇〇〇号	
検査済証交付年月日及び番号	昭和54年 1月23日 第〇〇〇号	

住居表示ではなく、地番をご記入ください。

用途は全てご記入ください。

全体の床面積です。

昭和56年5月31日以前の確認及び着工が補助対象です。

7 耐震診断者の概要 (予定含む)

耐震診断者	事務所名称	タイシンカ設計事務所
	所在地	〇〇市〇〇〇区(町) 丁目 番号
	電話番号	(□□□) □□□□□□□
	事務所登録番号及び登録年月日	〇〇〇大臣(知事)登録第 〇〇〇 号 平成〇〇年〇〇月〇〇日登録
	建築士氏名	診断 士朗
	建築士登録番号	一級建築士 第 〇〇〇 号

8 添付資料

- (1) 当該建築物に係る登記事項証明書その他当該建築物の所有者が確認できるもの(申請日から3か月以内のもの)
- (2) 広島市市税の滞納がない旨の納税証明書(申請日から3か月以内のもの)
- (3) 区分所有されている建築物にあっては、当該補助対象建築物の管理を行う団体の総会の決議書
- (4) 建築基準法の規定による確認済証等
- (5) 建築基準法の規定による検査済証等
- (6) 図面等
 - ①付近見取図(方位を明記したもの)
 - ②配置図(敷地境界線からの建物の離れ及び道路幅員を明記したもの)
 - ③各階平面図(寸法、縮尺、調査箇所を明記したもの)
 - ④面積表(階別、用途別の面積が確認できるもの)
 - ⑤立面図及び断面図(二面以上 高さ寸法を明記したもの)
 - ⑥現況写真(建物外観及び調査部分の状況が判断できるもの)
- (7) 耐震診断に要する経費(耐震診断の評価に要する経費を含む。)の見積書又はその写し
- (8) 耐震診断者の要件を確認できる書類
- (9) 課税事業者届出書(消費税及び地方消費税の課税事業者に限る。)
- (10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類